

【令和6年度後期高齢者医療特別会計予算】

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1後期高齢者医療保険料	516,542	490,571	25,971
2使用料及び手数料	1	100	△99
3繰入金	206,226	195,299	10,927
4繰越金	10	10	0
5諸収入	1,221	1,020	201
歳入合計	724,000	687,000	37,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1総務費	25,455	26,775	△1,320			1	25,454
2後期高齢者医療広域連合納付金	697,334	659,215	38,119			10	697,324
3諸支出金	1,211	1,010	201			1,211	
歳出合計	724,000	687,000	37,000			1,222	722,778

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特 別 徴 収 保 険 料	327,822	327,107	715	1 特 別 徴 収 保 険 料	327,822	1 特別徴収保険料 327,822
2 普 通 徴 収 保 険 料	188,720	163,464	25,256	1 現 年 度 分	187,800	1 現年度分 187,800
				2 滞 納 繰 越 分	920	1 滞納繰越分 920
計	516,542	490,571	25,971			

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督 促 手 数 料	1	100	△99	1 督 促 手 数 料	1	1 督促手数料 1
計	1	100	△99			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事 務 費 繰 入 金	25,444	26,665	△1,221	1 事 務 費 繰 入 金	25,444	1 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	19,729
						2 事 務 費 繰 入 金	5,715
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	180,782	168,634	12,148	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	180,782	1 保険基盤安定繰入金 180,782	
計	206,226	195,299	10,927				

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	10	10	0	1 前 年 度 繰 越 金	10	1 前年度繰越金 10
計	10	10	0			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延 滞 金	10	10	0	1 延 滞 金	10	1 延滞金 10
---------	----	----	---	---------	----	----------

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

計	10	10	0			
---	----	----	---	--	--	--

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保 険 料 還 付 金	1,201	1,000	201	1 保 険 料 還 付 金	1,201	1 保険料還付金	1,201
2 還 付 加 算 金	10	10	0	1 還 付 加 算 金	10	1 還付加算金	10
計	1,211	1,010	201				

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	24,625	26,304	△1,679				24,625	2 給 料	10,833	1. 職員給与費等（保険年金課） 19,699 2 給料 10,833 ○一般職給 10,833 ・一般職給 3人 (10,833) 3 職員手当等 5,569 ○扶養手当 240 ・扶養手当 1人 (240) ○管理職手当 456 ・管理職手当 1人 (456) ○通勤手当 171 ・通勤手当 2人 (171) ○時間外勤務手当 254 ・時間外勤務手当 2人 (254) ○期末勤勉手当 4,358 ・期末勤勉手当 3人 (4,358) ○地域手当 90 ・地域手当 1人 (90) 4 共済費 3,297 ○市町村共済給付費負担金 3,297 ・市町村共済給付費負担金 3人 (3,297)
							19,699	3 職員手当等	5,569	
								4 共 済 費	3,297	
								10 需 用 費	8	
								11 役 務 費	3	
								12 委 託 料	4,905	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	10	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

							21			2. 一般事務費 (保険年金課)	21
										10 需用費	8
										○消耗品費	5
										・消耗品	(5)
										○印刷製本費	3
										・印刷代	(3)
										11 役務費	3
										○通信運搬費	3
										・切手代	(2)
										・郵送代	(1)
										13 使用料及び賃借料	10
										○使用料	10
										・コピー使用料	(10)
							4,905			3. 後期高齢システム管理費 (保険年金課)	4,905
										12 委託料	4,905
										○業務委託料	4,905
										・年間保守業務委託料	(4,905)
計	24,625	26,304	△1,679				24,625				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴 収 費	830	471	359			1	829	3 職員手当等	30		
							30	10 需 用 費	481	1. 職員給与費等 (保険年金課)	30
										3 職員手当等	30

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								11 役 務 費	319	○時間外勤務手当 ・時間外勤務手当 2人 (30)	30
						1	799			2. 一般事務費（保険年金課）	800
						使				10 需用費	481
						1				○消耗品費	10
										・消耗品	(10)
										○印刷製本費	471
										・印刷代	(471)
										11 役務費	319
										○手数料	319
										・収納手数料	(319)
計	830	471	359			1	829				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	697,334	659,215	38,119			10	697,324	18 負担金、補 助及び交付 金	697,334	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 （保険年金課）	697,334
						10	697,324			18 負担金、補助及び交付金	697,334
						諸				○負担金	697,334
						10				・後期高齢者医療広域連合負担 金（保険料分・滞納分含む）	(516,552)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

										・後期高齢者医療広域連合負担 金（基盤安定化分） (180,782)
計	697,334	659,215	38,119			10	697,324			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	1,201	1,000	201			1,201		22 償還金、利 子及び割引 料	1,201	1. 保険料還付金（保険年金課） 1,201
						1,201				
2 還付加算金	10	10	0			10		22 償還金、利 子及び割引 料	10	1. 償還金、利子及び割引料 （保険年金課） 10
						10				
計	1,211	1,010	201			1,211				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

4 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	() 3人	10,833	5,599	16,432	3,297	19,729	
前年度	() 3人	11,616	6,006	17,622	3,685	21,307	
比 較	() 0人	△783	△407	△1,190	△388	△1,578	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	住居手当	時間外手当	管理職手当	地域手当
本年度	240	171	4,358		284	456	90
前年度	240	171	4,704		316	456	119
比 較	0	0	△346		△32	0	△29

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 783	給与改定に伴う増減分	144	・ 給料表の改正 144千円	・ 給与改定の状況 前年度給料の改定率 1.37% 前年度給料改定実施時期 令和5年4月
		普通昇給に伴う増加分	168		・ 平均昇給率 1.44% 昇給時期別職員数 1月 3人
		その他の増減分	△1,095	・ 配置転換による増減分 △1,095千円 ・ 新陳代謝による増減分 ・ その他の調整額	・ 職員数の異動状況 本年度 3人 前年度 3人 増 減 0人
職員手当	△ 407	制度改正に伴う増減分	97	・ 勤勉手当の引き上げ 97千円	
		その他の増減分	△ 504		

※会計年度任用職員は含まない

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分		行政職		
令和6年1月1日現在	平均給料月額	299,467		
	平均給与月額	328,809		
	平均年齢	37.33歳		
令和5年1月1日現在	平均給料月額	321,300		
	平均給与月額	351,067		
	平均年齢	41.00歳		

※再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まない

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職		
高 校 卒	166,600		
大 学 卒	196,200		

国の制度

(単位：円)

区 分	行政職		
高 校 卒	166,600		
大 学 卒	196,200		

ウ 級別職員数

区 分		行政職					
		職員数	構成比				
令和6年1月1日現在	1級	()	()	0.0%			
	2級	()	()	33.4%			
		1人					
	3級	()	()	33.3%			
		1人					
	4級	()	()	0.0%			
	5級	()	()	33.3%			
		1人					
	6級	()	()	0.0%			
	7級	()	()	0.0%			
	計	()	()	100.0%			
		3人					
令和5年1月1日現在	1級	()	()	0.0%			
	2級	()	()	0.0%			
	3級	()	()	33.4%			
		1人					
	4級	()	()	33.3%			
		1人					
	5級	()	()	33.3%			
		1人					
	6級	()	()	0.0%			
	7級	()	()	0.0%			
	計	()	()	100.0%			
		3人					

※職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1～2級	3級	4～5級	6級	7級
職 務	主事	係長、主任	課長補佐、主査	課長、主幹	政策監、部長、副部長

エ 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種			
			行政職			
本年度	職員数(A)	3	3			
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月				
		6月		未	定	
		9月				
		12月				
	比率(B)/(A)					
特別昇給に係る職員数						
前年度	職員数(A)	3	3			
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月				
		6月				
		9月				
		12月				
	比率(B)/(A)					
特別昇給に係る職員数						

※再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月	3 月			
本年度	() 2.250	() 2.250	() —	() 4.50	有	
前年度	() 2.200	() 2.200	() —	() 4.40	有	
国の制度	—	—	—	—	—	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	